(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年6 月3 日 (03.06.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/047505 A1

(51) 国際特許分類7:

H05G 1/66

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/014746

(22) 国際出願日:

2003年11月19日(19.11.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-334987

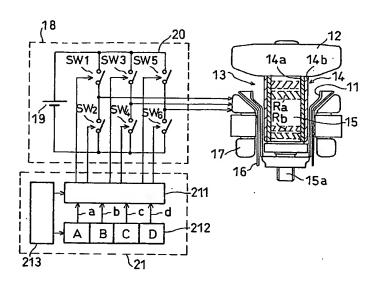
2002年11月19日(19.11.2002) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式 会社東芝 (KABUSHIKI KAISHA TOSHIBA) [JP/JP]; 〒105-8001 東京都港区 芝浦一丁目1番1号 Tokyo (JP). 東芝電子管デバイス株式会社 (TOSHIBA ELECTRON TUBES & DEVICES CO., LTD.) [JP/JP]; 〒324-8550 栃木県 大田原市 下石上 1 3 8 5 番地 Tochigi (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 北見 隆幸 (KI-TAMI, Takayuki) [JP/JP]; 〒324-8550 栃木県 大田原市下石上 1 3 8 5 番地 東芝電子管デバイス株式会社内 Tochigi (JP).
- (74) 代理人: 大胡 典夫 , 外(OHGO,Norio et al.); 〒212-0013 神奈川県 川崎市 幸区堀川町580番地 ソリッド スクエア 東館4階 大胡・竹花特許事務所 Kanagawa (JP).
- (81) 指定国 (国内): CN, US.

[続葉有]

- (54) Title: X-RAY SYSTEM AND ITS DRIVING METHOD
- (54) 発明の名称: X線装置およびその駆動方法



(57) Abstract: An X-ray system comprising a rotary anode type X-ray tube having an anode target (12) and a rotator (14) rotating integrally with the anode target (12) that are disposed in a vacuum enclosure (11), a fixed shaft (15) for supporting the rotator (14) rotatably, and the like, a stator coil (17) generating a rotating field for rotating the rotator (14) of the rotary anode type X-ray tube, and a driving power supply (18) for supplying a driving power to the stator coil (17). The X-ray system is further provided with a storage section (212) recording the driving conditions for controlling the driving power being supplied to the stator coil (17), and a control section (213) for selecting one of a plurality of driving conditions and controlling the driving power supply (18) to deliver a driving power conforming to one driving condition.

((57) 要約: 真空外囲器11内に配置された陽極ターゲット12および陽極ターゲット12と一体で回転する回転体 14、回転体14を回転可能に支持する固定シャフト15などを有する回転陽極型×線管と、回転陽極型×線管の ・回転体14を回転させる

WO 2004/047505 A1



(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (DE, NL). 添付公開書類: - 国際調査報告書 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

X線装置およびその駆動方法

技術分野

この発明は、医療用診断装置などに用いられるX線装置およびその駆動方法に関する。

背景技術

X線装置は、X線を放出するX線管などから構成され、CTスキャナなどの医療用診断装置に組み込んで使用される。CTスキャナには、被写体を撮影した画像の画質改善が要求され、その画質改善のために、X線装置にはX線管の出力向上が求められている。

X線装置に搭載されるX線管にはいろいろな種類があり、その1つに、陽極ターゲットが回転する回転陽極型X線管がある。回転陽極型X線管は、管外に配置したステータコイルが発生する回転磁界を利用して管内のロータを回転させ、ロータに連結した陽極ターゲットを回転させる構造になっている。そして、X線出力を向上させる場合、電子衝撃による陽極ターゲットの局部的加熱を避けるため、たとえば陽極ターゲットの回転速度が高速化される。

したがって、回転陽極型X線管では、X線出力を向上させるために、近年、 陽極ターゲットの回転が高速化している。

ところで、陽極ターゲットの回転を高速化する場合、たとえば陽極ターゲットに回転トルクを発生させるステータコイルが新仕様に変更される。新仕様のステータコイルは、外部から加えられる駆動電力の周波数や電圧などが相違するため、その仕様変更に合わせて、ステータコイルに駆動電力を供給する駆動電源装置も変更される。また、市場に使用されているX線管が、そのまま継続して使用される場合もある。このような場合、これまで使用されている駆動電源装置がそのまま継続して使用される。

上記したように、従来のX線装置は、X線管の種類ごとに異なった駆動電

源装置が用いられている。したがって、いろいろな種類の駆動電源装置が必要とされ、仕様の統一化が困難で、また、コストを増大させる原因にもなっている。

なお、従来のX線装置として、例えば日本国特許出願公開公報、特開2000-150193号に示されるように3相式の陽極回転機構を有するX線管や2相式の陽極回転機構を有するX線管に対応できる駆動電源装置が知られている。

従来のX線装置は、そこに組み込まれるX線管の種類が相違すると、ロータなど回転部分の構造や回転数が相違し、X線管の種類ごとに異なった駆動電源装置が用いられている。そのため、駆動電源装置の仕様の統一化が困難で、また、コストを増大させる原因になっている。

本発明は、上記した欠点を解決し、種類が相違するX線管に対し、そのステータコイルに整合した駆動電力を供給できるX線装置およびその駆動方法を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明は、真空外囲器内に配置された陽極ターゲットおよび前記陽極ターゲットと機械的に連結し前記陽極ターゲットと一体で回転する回転体、軸受を介して前記回転体を回転可能に支持する固定シャフトを有する回転陽極型X線管と、前記回転陽極型X線管の前記回転体を回転させる回転磁界を発生するステータコイルと、前記ステータコイルに駆動電力を供給する駆動電源装置とを具備したX線装置において、前記ステータコイルに供給する駆動電力を制御する複数の駆動条件を記録する記憶部と、前記記憶部に記録された複数の前記駆動条件の中から1つの駆動条件を選択し、前記1つの駆動条件に合った駆動電力を前記駆動電源装置から出力させる制御部とを設けたことを特徴とする。

また、本発明のX線装置の駆動方法は、回転磁界を発生するステータコイルに供給する駆動電力の複数の駆動条件を記録した記憶部から1つの駆動条

件を選択する第1工程と、前記ステータコイルに駆動電力を供給する駆動電源装置を前記1つの駆動条件で制御し、前記1つの駆動条件に対応する駆動電力を前記ステータコイルに供給する第2工程と、この第2工程の後、前記ステータコイルの消費電力または消費電流を検出する第3工程と、この第3工程で検出された消費電力または消費電流の大きさが所定範囲に入っているか否かを判定する第4工程と、この第4工程で前記消費電力または前記消費電流の大きさが所定範囲に入っていないと判定した場合に、前記駆動電源装置から前記ステータコイルへの駆動電力の供給を停止する第5工程とからなることを特徴とする。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施形態を説明するための回路構成図である。

第2回は、本発明の実施形態を説明するための回路構成図で、X線管と駆動条件の適合性の判定方法を説明する図である。

第3図は、本発明の実施形態を説明するための特性図で、X線管の消費電流または消費電力特性を示す図である。

第4図は、本発明の実施形態を説明するためのフロー図で、X線管と駆動 条件の適合性の判定方法を説明する図である。

発明の実施の形態

本発明の実施形態について第1図を参照して説明する。符号11は回転陽極型X線管を構成する真空外囲器で、第1図にはその一部が示されている。真空外囲器11内に陽極ターゲット12が配置されている。陽極ターゲット12は回転支持機構13に連結され、回転支持機構13によって回転可能に支持されている。回転支持機構13は、たとえば陽極ターゲット12が連結した回転体14および回転体14の内部空間に嵌め込まれた固定シャフト15などから構成されている。

回転体14は、たとえば陽極ターゲット12が継手部 (図示せず) などを

介して連結する内側回転体 1 4 a および内側回転体 1 4 a 外面に接合された ロータ 1 4 b などから構成されている。固定シャフト 1 5 の図示下端部 1 5 a は真空外囲器 1 1 の外側まで伸び、たとえば陽極ターゲット 1 2 および回 転支持機構 1 3 などから構成される陽極部分を固定するための固定部として 利用される。

また、回転体14たとえば内側回転体14a部分の内面と固定シャフト15外面との嵌合部分に軸受構造が設けられている。第1図では、軸受構造の一部たとえば多数のらせん溝などから構成されるスラスト方向の動圧式すべり軸受Ra、Rbが示されている。

真空外囲器 1 1 の外側に絶縁筒 1 6 が設けられ、この絶縁筒 1 6 に回転磁界を発生するステータコイル 1 7 が固定されている。ステータコイル 1 7 は、駆動電源装置 1 8 に接続されている。駆動電源装置 1 8 は、たとえば直流電源 1 9 およびインバータ 2 0 などから構成され、その動作はたとえば制御装置 2 1 によって制御される構成になっている。

インバータ20は複数のスイッチSW1~SW6などから構成され、たとえば直流電源19の直流電圧を交流電圧に変換し、この交流電圧が駆動電力としてステータコイル17に供給される。

また、制御装置21は、切替部211および記憶部212、制御部213などから構成されている。

切替部 2 1 1 は、インバータ 2 0 のスイッチ S W 1 ~ S W 6 をそれぞれ所定のタイミングでオン・オフし、直流電源 1 9 の直流電圧をたとえば 3 相の交流電圧に変換させる。そして、この 3 相の交流電圧がステータコイル 1 7 の各巻線に加えられる。なお、ステータコイル 1 7 に加えられる電圧の大きさは、たとえばスイッチ S W 1 ~ S W 6 のオン時間とオフ時間の比率で調整される。

記憶部 2 1 2 は複数たとえば 4 個の記憶領域 $A \sim D$ を有している。各記憶領域 $A \sim D$ には、インバータ 2 0 からステータコイル 1 7 に供給される駆動電力を、X 線管の種類に合わせて制御するプログラム、たとえば X 線管の種

類に対応する周波数および電圧などの駆動条件a~dが記録されている。

たとえば記憶領域Aには、1つの種類のX線管用ステータコイルに供給される駆動電力の駆動条件 aが記録され、記憶領域Bには、他の種類のX線管用ステータコイルに供給される駆動電力の駆動条件 bが記録されている。また、記憶領域C、Dには、さらに別の種類のX線管用ステータコイルに供給される駆動電力の駆動条件 c、dが記録されている。

制御部213は、たとえば複数の切り換えスイッチを有するディップスイッチなどで構成され、複数の切り換えスイッチのオン・オフの組み合わせによって、記憶領域A~Dの中からその1つの記憶領域に記録されたプログラムすなわち駆動条件を選択する構造になっている。

上記した構成において、制御部213により、X線管の種類たとえばそのステータコイルに整合する1つの駆動条件、たとえば記憶領域Aに記録された駆動条件aが選択され、この駆動条件aが切替部211に送られる。切替部211は、駆動条件aに合わせてインバータ20のスイッチSW1~SW6をオン・オフし、インバータ20から駆動条件aに対応する駆動電力を出力させ、その駆動電力がステータコイル17に供給される。駆動電力の供給によって、ステータコイル17は回転磁界を発生する。この回転磁界により、回転体14のロータ14bが回転する。そして、ロータ14bの回転が陽極ターゲット12に伝達し、陽極ターゲット12が回転する。

上記した構成によれば、種類の異なるX線管のそれぞれのステータコイルに整合する複数の駆動条件が記憶部 2 1 2 に記録されている。したがって、X線管の種類に合った駆動条件を選択することにより、いろいろな種類のX線管に対し、そのステータコイルに整合した駆動電力を供給できる。また、この場合、複数種類のX線管に対応できるため、駆動電源装置の仕様の統一も可能になる。

ところで、上記したX線装置の場合、誤った駆動条件が選択され、X線管の種類と選択された駆動条件が適合しないまま動作状態に入ると、X線管の軸受構造に障害が発生したり、あるいは、陽極ターゲットの温度が異常に上

昇したりする恐れがある。そのため、X線装置の起動時などに、X線管の種類と選択された駆動条件との適合性が判定される。

ここで、X線管の種類と選択された駆動条件との適合性を判定する方法について、第2図を参照して説明するが、この第2図では、第1図に対応する部分には同じ符号を付し説明を一部省略する。

まず、駆動電源装置18の電源投入時に、制御装置21によってX線管の種類に適合する1つの駆動条件たとえば駆動条件 a が選択される。このとき、駆動電源装置18は駆動条件 a に対応する駆動電力を出力し、この駆動電力がステータコイル17に供給される。また、制御装置21の制御で、しきい値設定部31から、選択された駆動条件 a に対応し、所定範囲の大きさを持つしきい値が比較部32に供給される。

そして、駆動電源装置 18 から出力される所定大きさの基準電圧、たとえば 50 Vで 50 H z の大きさの電圧がステータコイル 17 に、 $5\sim10$ 秒程度の時間印加される。

基準電圧の大きさは、どの駆動条件が選択された場合にも同じ値、たとえば周波数および電圧が同じで、すべての種類のX線管の軸受構造などに損傷を発生させないような低い値に設定される。たとえば、実動作時に被写体を撮影する際にステータコイル17に加えられる電圧よりも小さい値、あるいは、陽極の回転部分が回転しない値に設定される。

そして、基準電圧が印加された状態で、ステータコイル17に流れる消費電流 I または消費電力W、ここでは、たとえば消費電流 I が検出部33で検出される。検出された消費電流 I は比較部32に加えられ、しきい値設定部31から送られてくるしきい値と比較される。

この場合、ステータコイル17に加えられる電圧Vと消費電流Iには第3 図のような関係がある。第3図の横軸はステータコイルに加えられる電圧V、 縦軸はステータコイルの消費電流Iまたは消費電力Wで、符号A、Bは、種 類が相違するAおよびBの2つのステータコイルの消費電流特性(または消 費電力特性)の一例を示している。

たとえばX線管の種類が相違すると、その種類によってステータコイルの 巻線仕様などが相違する。したがって、ステータコイルに周波数および大き さが同じ電圧Vが印加された場合、X線管の種類によってステータコイルの 消費電流 I が相違する。

たとえば第3図の例では、基準電圧がV1とすると、特性Aのステータコイルの消費電流はIaとなり、特性Bのステータコイルの消費電流はIbとなる。そして、特性Aのステータコイルの駆動条件aが選択された場合は、しきい値の範囲はたとえばa1~a2に設定される。また、特性Bのステータコイルの駆動条件bが選択された場合は、特性Aの場合と異なる範囲、たとえば特性Aの場合と重ならない大きさのしきい値b1~b2に設定される。

ここでは、特性Aのステータコイルの駆動条件aが選択されているため、しきい値a1~a2と比較される。そして、検出された消費電流がしきい値a1~a2の範囲に入っている場合、ステータコイルの種類と選択された駆動条件が整合すると判定される。

この範囲に入っていない場合は、ステータコイルの種類と選択された駆動条件が整合しないと判定され、その判定結果が制御装置21に送られる。そして、制御装置21の制御で、駆動電源装置18からステータコイル17への駆動電力の供給が停止される。

ステータコイルの種類と選択された駆動条件が整合しないと判定された場合、たとえば他の1つの駆動条件b~dが選択され、上記した方法で、新たに選択された駆動条件とステータコイルとの整合性が判定される。

上記の判定では、ステータコイルの消費電流 I を検出する場合で説明している。しかし、ステータコイルの消費電力Wも、第3図の消費電流 I と同様の関係があるため、消費電力Wを検出して、ステータコイルと選択された駆動条件との整合性を判定することもできる。

また、ステータコイルと駆動条件の整合性を判定する場合、選択された駆動条件と関係なしに、たとえば周波数および大きさが同じ基準電圧が利用されている。ステータコイルの消費電流特性や消費電力特性はX線管の種類に

よって相違するため、同じ大きさの基準電圧で判定すると、整合性の判定が容易になる。

次に、上記した駆動条件の整合性を判定する手順について第4図に示すの フロー図を参照して説明する。

まず、制御部 2 1 3 の操作で X 線管の種類が選択され (S 1)、その後、電源が投入される (S 2)。

次に、駆動電源装置18からステータコイル17に対し、選択されたX線管の種類とステータコイルとの適合性を判定するために、低いレベルの駆動電力(たとえば第3図のV1)が供給される(S3)。

次に、ステータコイルの消費電流 I または消費電力W を検出し、その消費電流 I または消費電力Wが、選択されたX 線管の種類に対応するしきい値内にあるかどうかを判定する (S 4)。

次に、ステップS4の判定で、消費電流または消費電力がしきい値内にある場合、駆動電源装置18からステータコイル17に対して、たとえば陽極部分の回転を始動させるレベルの駆動電力が供給される(S5)。

なお、ステップS4の判定で、消費電流 I または消費電力Wがしきい値内にない場合、駆動電源装置 1 8 からステータコイル 1 7 に対し、その後の駆動電力の供給が停止され、また、選択された X 線管の種類とステータコイルとが適合しないことを示すエラー表示が行われる (S6)。

上記した構成によれば、X線管の種類が相違する場合でも、そのステータコイルに整合する駆動電力を供給でき、駆動電源装置の仕様の統一化が可能となり、また、コストも軽減できる。

また、X線装置が被写体の撮影などの実動作状態に入る前に、選択された 駆動条件とX線管の適合性を判定している。この場合、X線管と駆動条件と の不適合によるX線管の軸受構造部分の障害発生や陽極ターゲットの異常な 温度上昇などを防止できる。

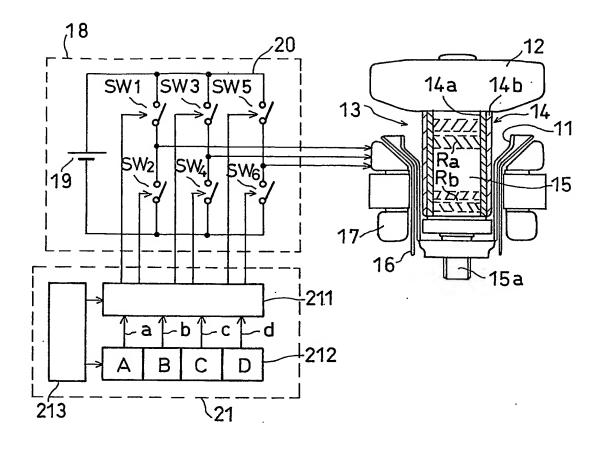
本発明によれば、種類が相違するX線管に対し、そのステータコイルに整合した駆動電力を供給できるX線装置およびその駆動方法を実現できる。

請求の範囲

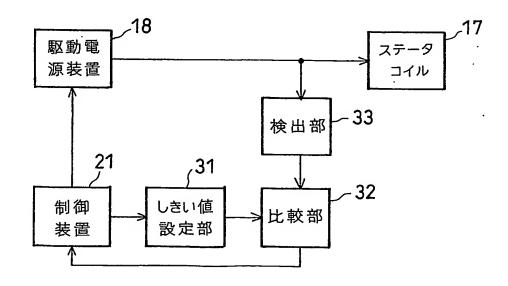
- 1. 真空外囲器内に配置された陽極ターゲットおよび前記陽極ターゲットと機械的に連結し前記陽極ターゲットと一体で回転する回転体、軸受を介して前記回転体を回転可能に支持する固定シャフトを有する回転陽極型X線管と、前記回転陽極型X線管の前記回転体を回転させる回転磁界を発生するステータコイルと、前記ステータコイルに駆動電力を供給する駆動電源装置とを具備したX線装置において、前記ステータコイルに供給する駆動電力を制御する複数の駆動条件を記録する記憶部と、前記記憶部に記録された複数の前記駆動条件の中から1つの駆動条件を選択し、前記1つの駆動条件に合った駆動電力を前記駆動電源装置から出力させる制御部とを設けたことを特徴とするX線装置。
- 2. 駆動電力がステータコイルに印加されている状態で、前記ステータコイルの消費電力または消費電流を検出する検出手段と、この検出部で検出された消費電力または消費電流の大きさが所定範囲に入っているか否かを判定する比較手段と、前記消費電力または前記消費電流の大きさが所定範囲に入っていない場合に、駆動電源装置から前記ステータコイルへの電力の供給を停止する電力停止手段とを設けた請求項1記載のX線装置。
- 3.回転磁界を発生するステータコイルに供給する駆動電力の複数の駆動条件を記録した記憶部から1つの駆動条件を選択する第1工程と、前記ステータコイルに駆動電力を供給する駆動電源装置を、選択された前記1つの駆動条件で制御し、前記1つの駆動条件に対応する駆動電力を前記ステータコイルに供給する第2工程と、この第2工程の後、前記ステータコイルの消費電力または消費電流を検出する第3工程と、この第3工程で検出された消費電力または消費電流の大きさが所定範囲に入っているか否かを判定する第4工程と、この第4工程で前記消費電力または前記消費電流の大きさが所定範囲に入っていないと判定した場合に、前記駆動電源装置から前記ステータコイルへの駆動電力の供給を停止する第5工程とからなることを特徴とするX線装置の駆動方法。

WO 2004/047505

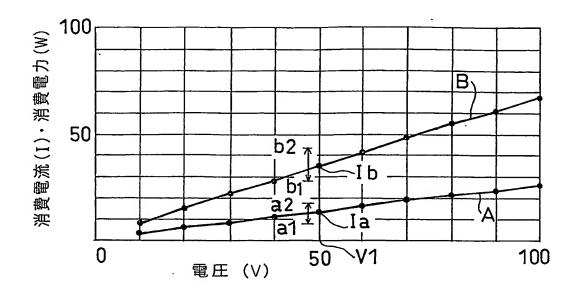
第1図



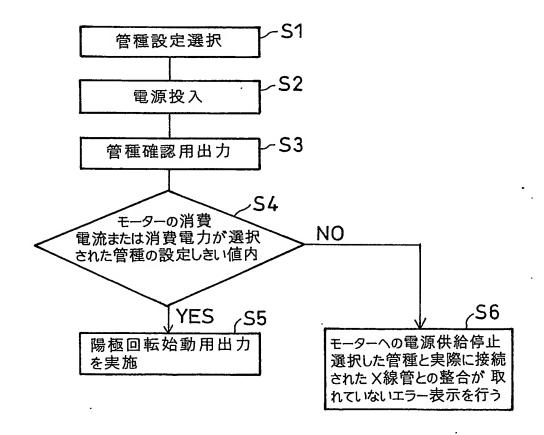
第2図



第3図



第4図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/14746

			PCI/UI	203/14/46		
A. CLASS. Int.	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H05G1/66					
	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H05G1/66						
Documenta	tion searched other than minimum documentation to the	e extent that such docur	mante are included	in the Golde searched		
1 0200	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003					
Koka:	i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003	3	n Toroku Koh	0 1996-2003		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)						
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where a	opposite of the relevan		7.1		
Х			nt passages	Relevant to claim No.		
Y	JP 5-315091 A (Hitachi Medi 26 November, 1993 (26.11.93) (Family: none)	cal Corp.), ,		1 2,3		
х	JP 7-282991 A (Hitachi Medi	cal Corp)		•		
Y	27 October, 1995 (27.10.95), (Family: none)	car corp.,,		1 2,3		
Y	JP 5-114497 A (Toshiba Corp.), 07 May, 1993 (07.05.93), (Family: none)		2,3			
Y	JP 64-67896 A (Hitachi Medical Corp.), 14 March, 1989 (14.03.89), (Family: none)		2,3			
Further						
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family				
"A" docume	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document pul	blished after the inte	rnational filing date or		
considered	to be of particular relevance document but published on or after the international filing	priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention				
date		considered novel of	or cannot be consider	laimed invention cannot be ed to involve an inventive		
cited to	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other	step when the docu	ument is taken alone			
special:	reason (as specified)	considered to invo	lve an inventive sten	laimed invention cannot be when the document is		
means	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one	e or more other such	documents, such		
than the	ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed	"&" document member	obvious to a person of the same patent f	skilled in the art amily		
Date of the a	ectual completion of the international search	Date of mailing of the	international searc	h report		
	ecember, 2003 (19.12.03)	20 Januar	y, 2004 (2	0.01.04)		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No.		Telephone No.				

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl7 H05G1/66 B. 調査を行った分野· 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl7 H05G1/66. 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 . 1996-2003年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X JP 5-315091A (株式会社日立メディコ) Y 1993.11.26 (ファミリーなし) 2, 3 X JP 7-282991 A (株式会社日立メディコ) 1 Y٠ 1995.10.27 (ファミリーなし) Y JP 5-114497 A (株式会社東芝) 2, 3 1993.05.07 (ファミリーなし) C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以' 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 19.12.03 20.01 04 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 2 W 9 1 6 3 日本国特許庁 (ISA/JP) 小田倉 直人 (印 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3290

C(続き).				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
Y	JP 64-67896 A (株式会社日立メディコ) 1989.03.14 (ファミリーなし)	2, 3		
		·]		